

長距離通学を要因の一つとする 不登校・ひきこもり実態調査報告書

特定非営利活動法人よりみち
2024年3月

【もくじ】

1. はじめに	2
2. 調査結果の概要	
(1) 和歌山県内調査	3
(2) 和歌山県外調査	7
(3) 教育委員会調査	11
3. まとめ	15
付録 調査票	

※本調査は、日本財団の助成を受け、認定 NPO 法人わかやま NPO センター、和歌山県ひきこもり支援ネットワーク会議の協力を得て実施しました。



1. はじめに

私たち NPO 法人よりみちが所在する和歌山県伊都郡かつらぎ町は、人口約 16000 人の小さな町です。平成の市町村合併においては、隣接する花園村と合併し、中山間地域も多い地域となります。

さて、近年不登校児童・生徒の人数が増加しており、小中学生の不登校は過去最高の 29 万人と言われています。本会におきましても、かねてより不登校を取り巻く問題は、注視しておりました。特に和歌山県でも、5 年連続で不登校の人数が増加しています。起因は様々と推測される中、ある保護者からの相談が本調査のきっかけとなりました。

近年、県内各地で少子化等の影響で学校の統廃合が進み、長距離通学の児童生徒が増えています。「ひよっとしたら、長距離通学が原因で、不登校状態になってしまったのでは」との相談をいただきました。

背景等をうかがうと、その可能性は排除できないと考え、本当に長距離通学が要因となった不登校の子どもたちがいるのかを調査を実施する事としました。

調査対象は、和歌山県内の NPO・ボランティア団体、和歌山県県内教育委員会、そして和歌山県外の不登校支援団体等とし、調査協力を要請しました。

当法人としては、今回の本調査結果を踏まえ、様々な支援団体等と情報を共有し、中山間地域の不登校児童・生徒やひきこもりの方々への支援メニュー拡充につなげたいと考えています。

2. 調査結果の概要

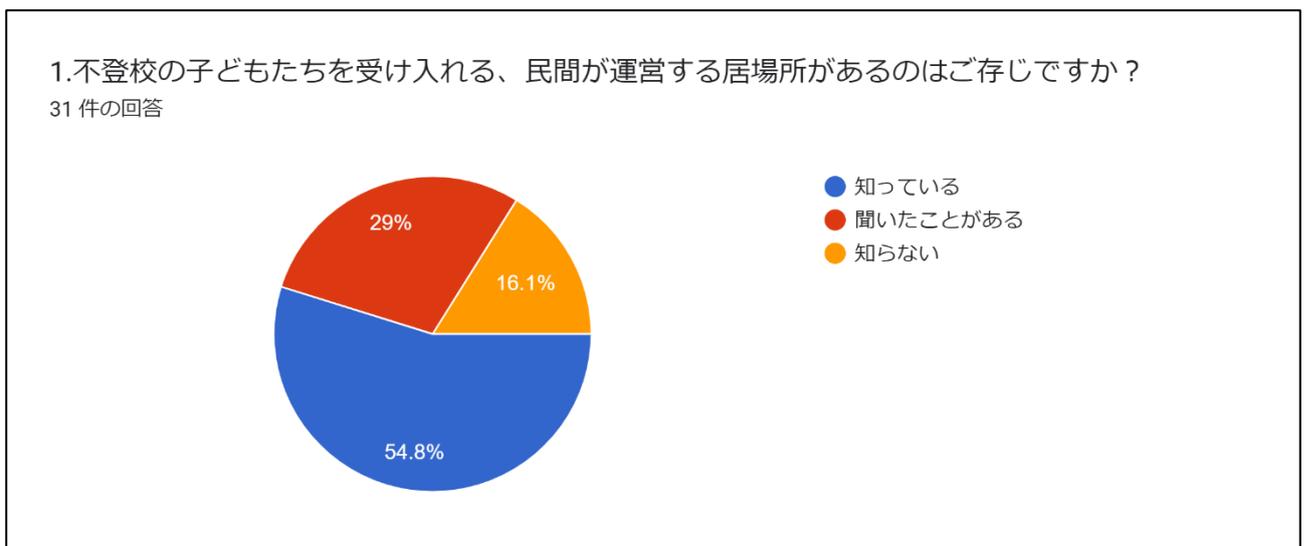
(1) 和歌山県内調査

認定特定非営利活動法人わかやま NPO センターの協力を得て、和歌山県内の NPO・ボランティア団体約 700 件に対し郵送にてアンケートへの協力を要請し、郵送・ファックス・オンライン入力フォームのいずれかの方法で回答を求めた。

発送先については、法人格の有無、団体の規模の大小、活動分野等はある程度問わず、みなさんの周囲で不登校やひきこもりにまつわる話題を聞いたことがあればお答えいただくようにした。

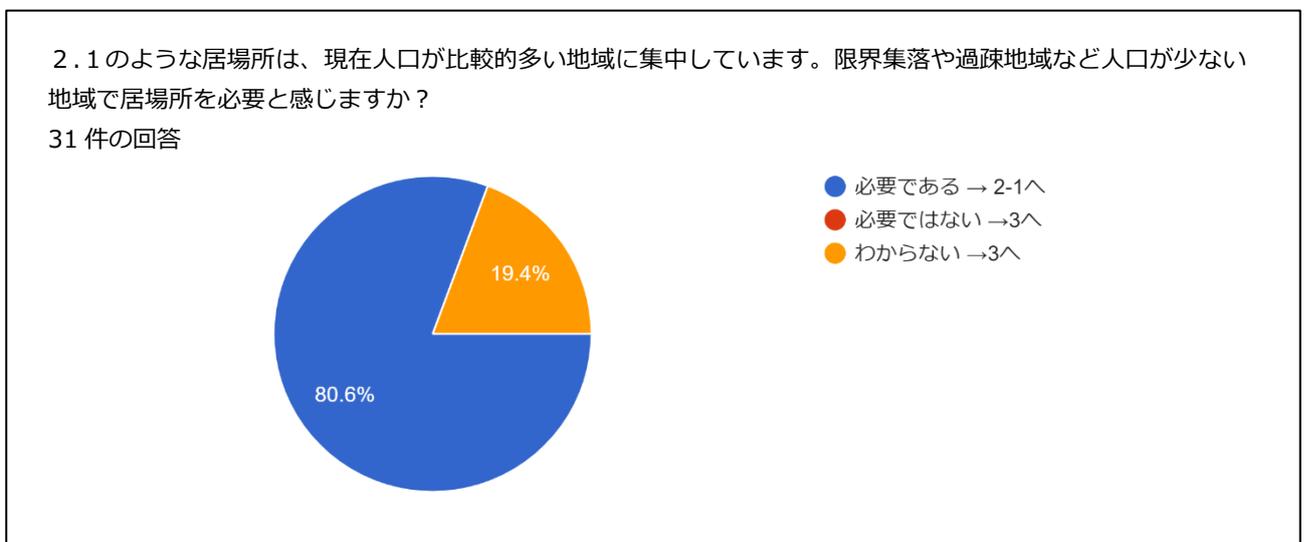
回答は 31 件あった。要旨を以下に挙げる。

a. 民間の居場所の認知度は不十分



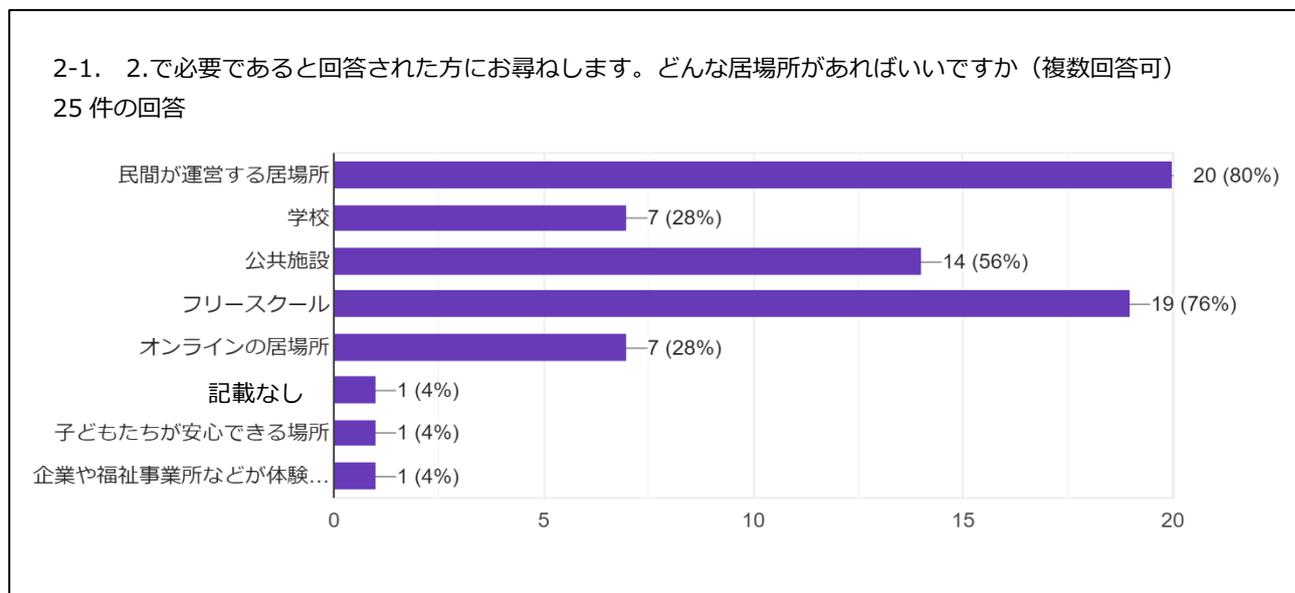
半数強が知っている、3 割が聞いたことがある、と回答しているが、5 団体が「知らない」と回答しており、民間の居場所の認知度が十分ではないことがうかがえる。

b. 過疎地域における居場所の必要性への認識は高い



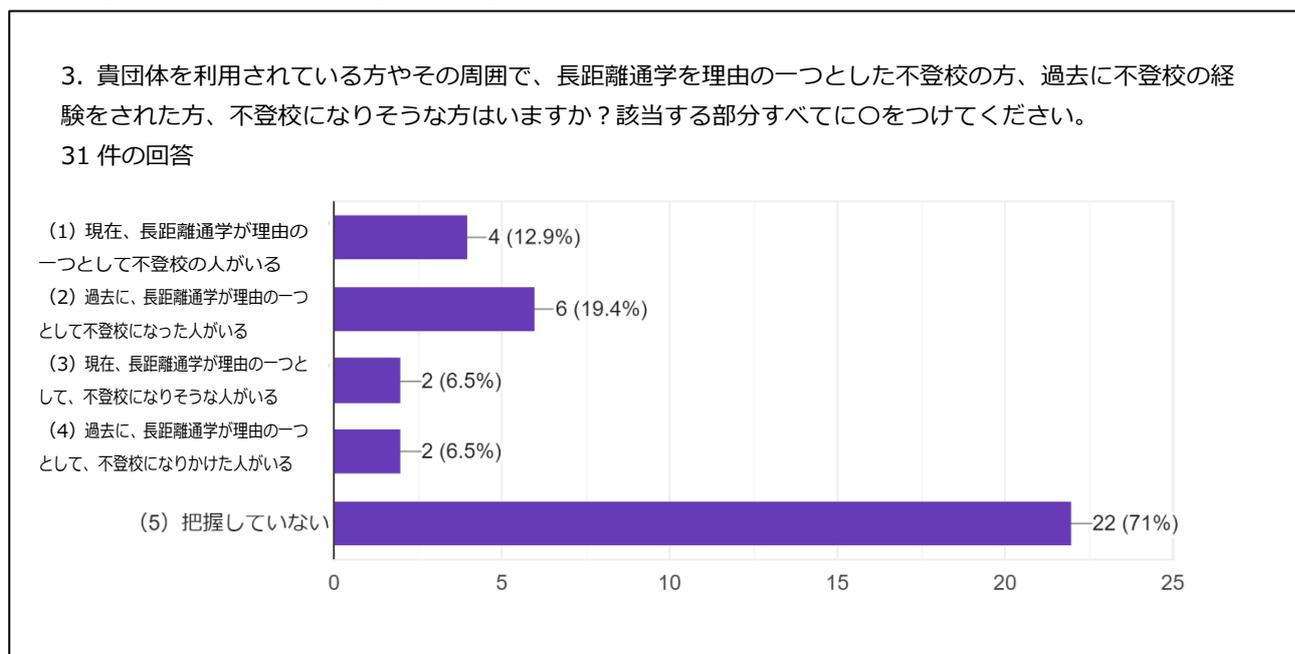
人口が少ない地域での不登校・ひきこもりの居場所の必要性については8割が必要と回答しており、学校・家庭ではない第3の居場所は人口の多寡を問わず必要であるという認識が多い。

c. 民間主導の居場所・フリースクールへの期待が高い



人口が少ない地域での居場所は民間運営の居場所やフリースクールが望ましいとの回答が多いが、少なからず公共施設を挙げる声もみられ、地域の様々な資源の少なさが判断に影響している可能性が示唆される。

d. 長距離通学を要因とする不登校児者は存在している

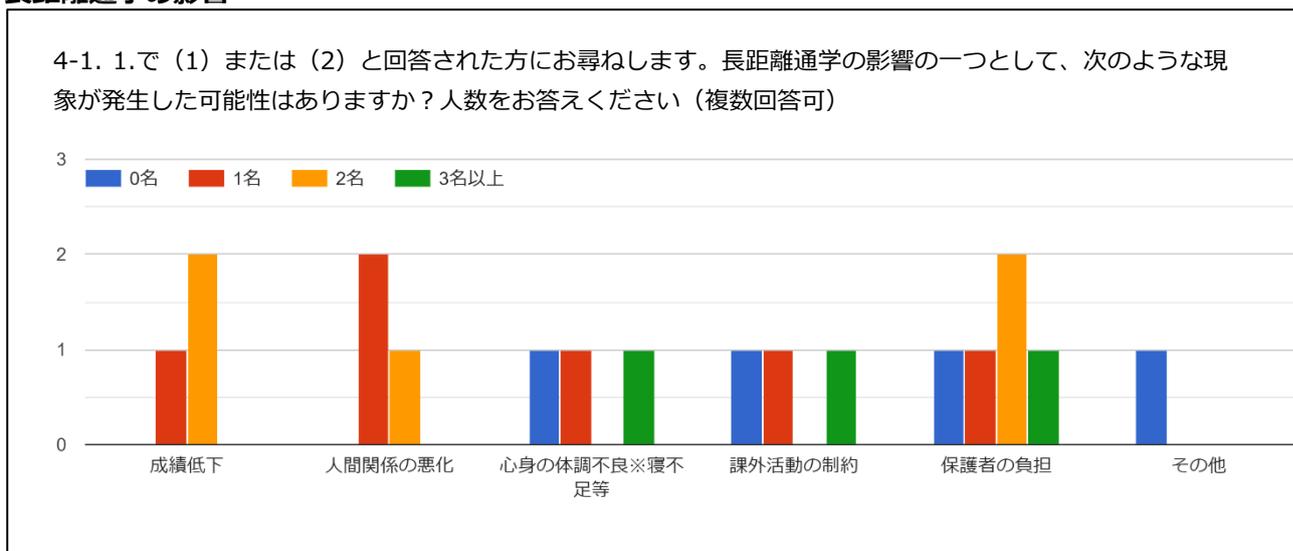


長距離通学を要因の一つとした不登校児者については、4団体が「現在いる」、6団体が「過去にいた」と回答しており、和歌山県内でも実例があることが確認された。

「現在いる」と回答した団体にさらに「学校の種別」を問うたところ、小学生・中学生・高校・大学生等とまちまちである。「過去にいた」団体に問うたところ、中学生・高校生のときに不登校になったというケースが多く、現在の年齢は10代後半が多いものの、一部30歳以上になっている事例もみられる（30歳以上の事例について、現在もひきこもり状態かどうかは不明）。

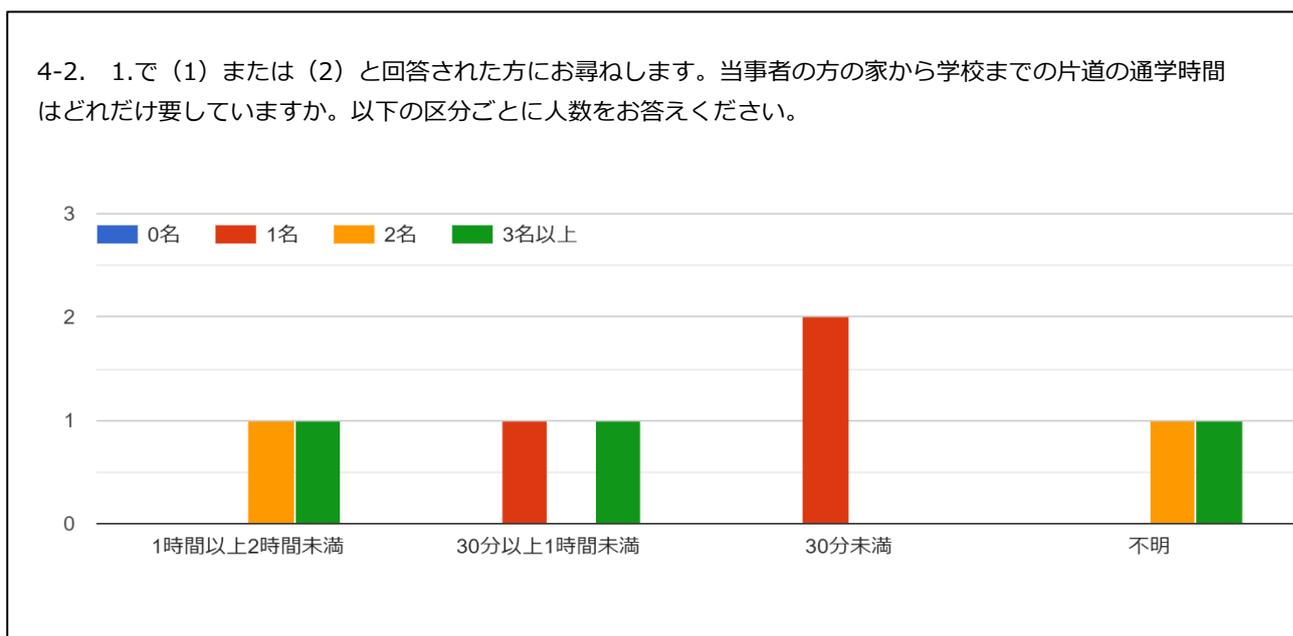
不登校になりかけた児童・生徒については、2団体ずつ「現在いる」「過去にいた」があった。学校の種別は中学生・高校生に集中している。

e. 長距離通学の影響



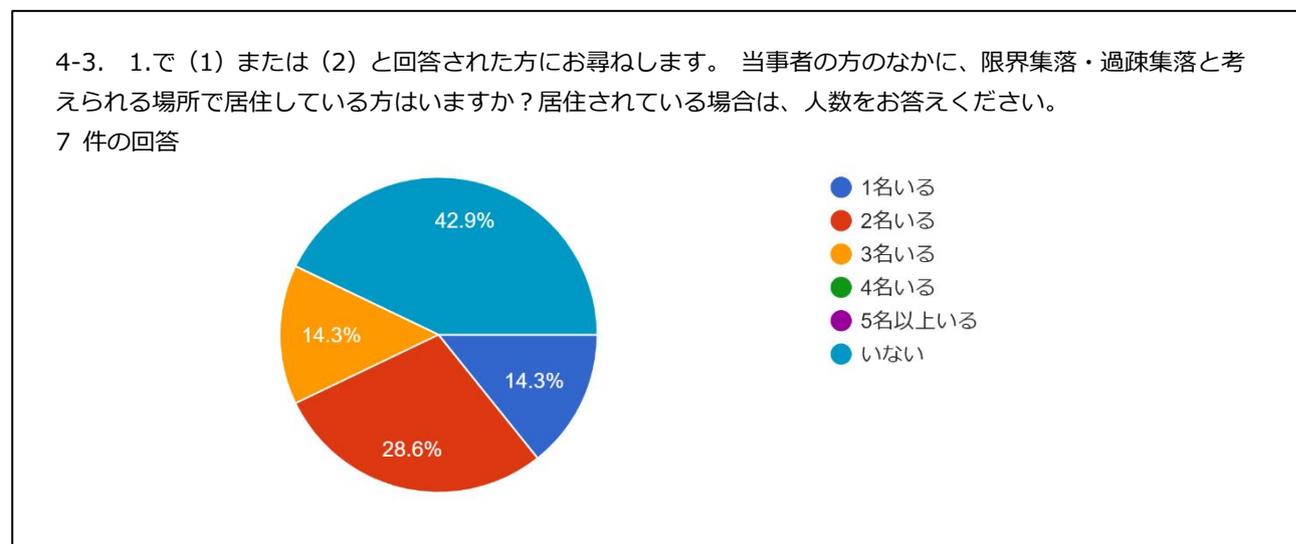
不登校児者が現在いる団体に、長距離通学により発生した可能性のある状態を聞いたところ、心身の不調、課外活動の制約、保護者の負担がそれぞれ3名以上にみられたとしている。

f. 1時間以上の通学が多い



不登校児者が現在いる・過去にいたと回答した団体に、当事者の通学時間を問うたところ、1時間以上が少なくとも5名いることがわかった。また不登校になりそうな児童・生徒がいる団体からも1時間以上の通学が1名、30分以上の通学が1名いることが確認された。

g. 限界集落在住者もみられる



当事者が限界集落とみられる地域に共住しているか聞いたところ、4団体で居住が確認された。不登校になりそうな児童・生徒でも限界集落在住者が1名確認された。

h. 遠距離通学の実態

遠距離通学の実態を、把握している範囲で、自由記述で回答いただいたところ、以下のような回答が得られた。

- ・バスで1時間以上通学（環境変化による体調不良、成績低下を主因とする不登校に発展）
- ・徒歩で30分、電車で30分
- ・自転車25～30分
- ・スクールバス（乗車時間不明）
- ・通学に使える路線バスの便が廃止されてしまった
- ・徒歩10分、バスで1時間以上

i. その他

上記以外の長距離通学の状況について、自由記述で回答いただいたなかから要旨を抜粋する。

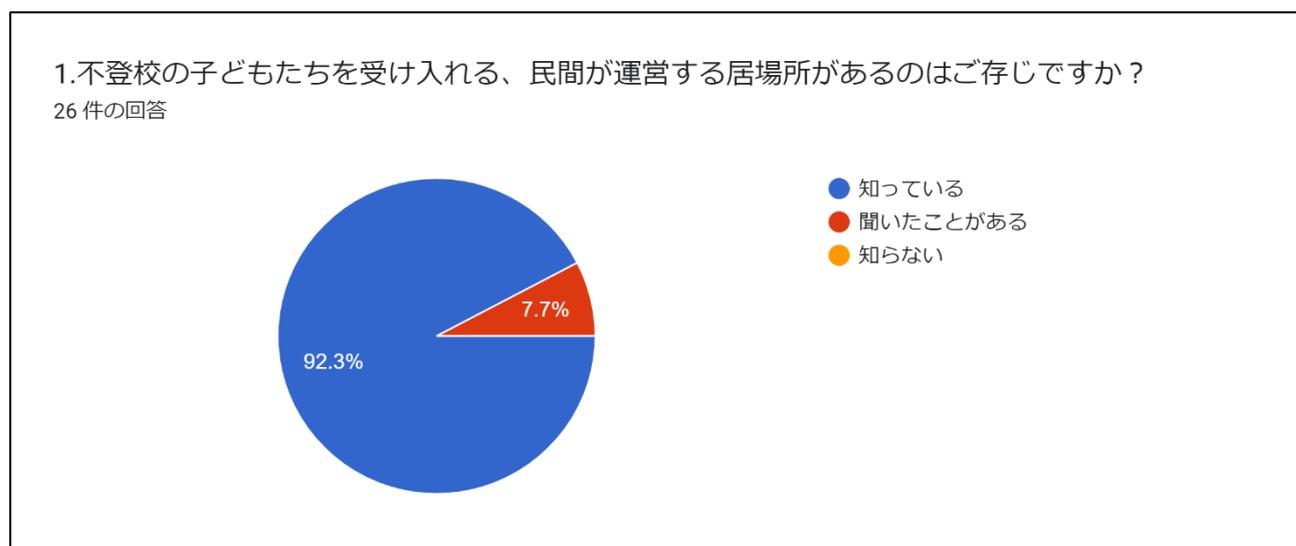
- ・統合により、別の中学校に通学することになった生徒がいる。不登校・ひきこもりの居場所を運営しているが自治体との取り決めで18歳以上となっている対象年齢を引き下げられないか交渉中。
- ・人口が少ない地域では、家族が地域の視線を気にして他者の介入を極端に嫌う傾向にあり、対応が困難

- ・小学校まで徒歩 45 分かかる近所の子どもが行くのを嫌がる傾向にあると聞いている。中学校はさらに遠くなるので心配。
- ・多様な人との接点があればいいと思う。

(2) 和歌山県外調査

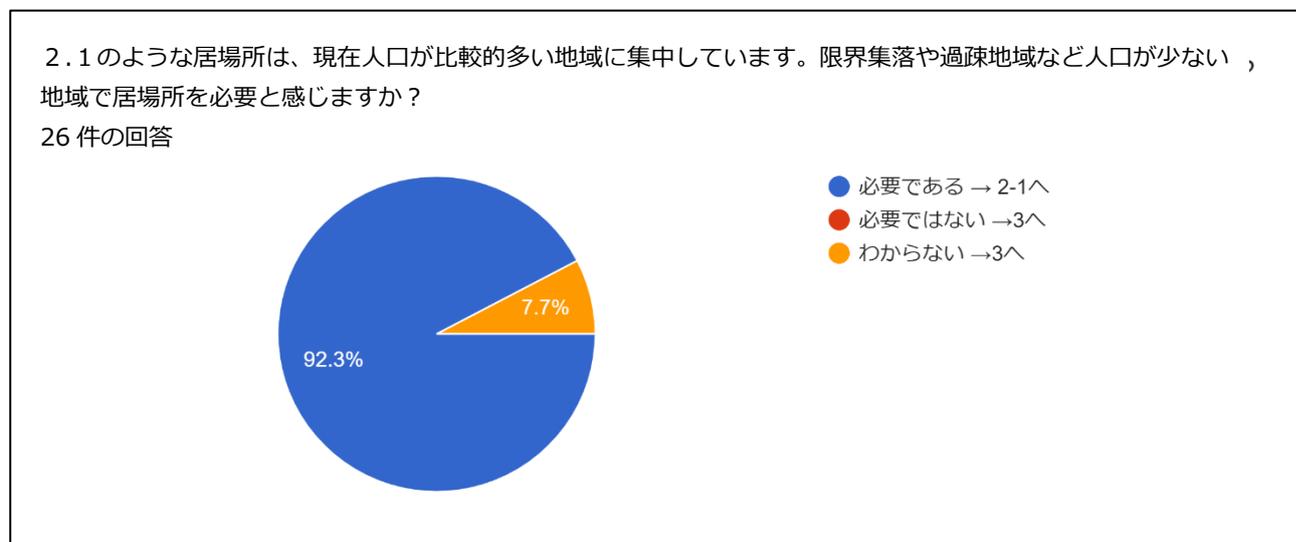
日本財団からの情報提供や、認定特定非営利活動法人わかやま NPO センターの Facebook ページなどを通じて、和歌山県外の不登校・ひきこもり支援事業所へも和歌山県内向け調査と同様の回答を呼び掛けた。回答は 26 件あった。要旨を以下に挙げる。

a. 民間の居場所の認知度は高い



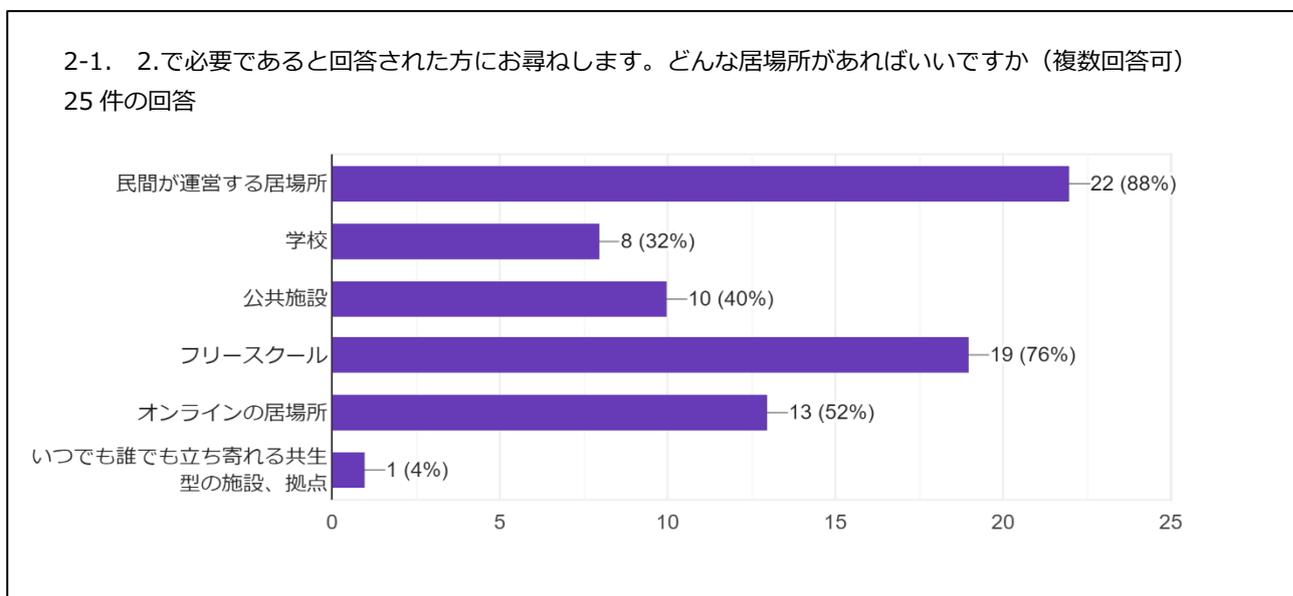
こちらの調査では、実際に不登校・ひきこもり者支援を行っている団体を主な対象としたことから、民間の居場所認知度は高い結果となった。

b. 過疎地域における居場所の必要性への認識も高い



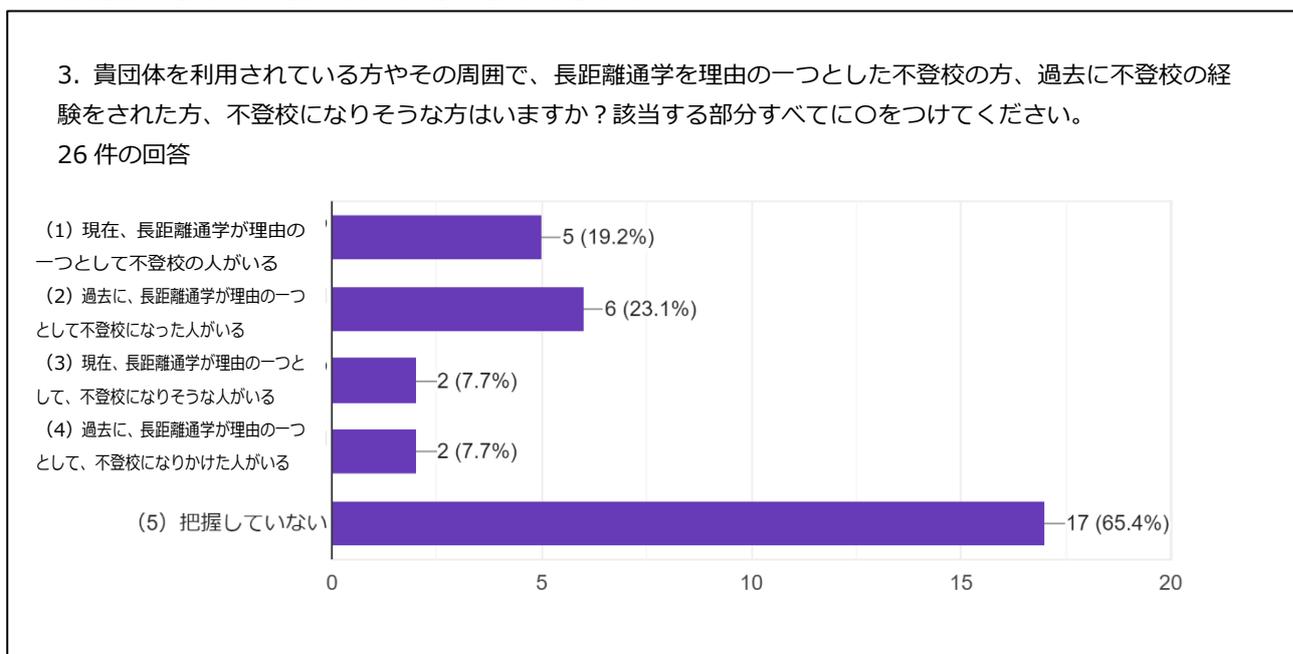
人口が少ない地域での不登校・ひきこもりの居場所の必要性についても大多数が必要であると回答している。

c. 民間主導の居場所・フリースクールへの期待が高い



人口が少ない地域での居場所は民間運営の居場所やフリースクールが望ましいとの回答が多いが、こちらの調査でも、少なからず公共施設を挙げる声がみられる。団体や要員の不足などが影響している可能性も想定される。

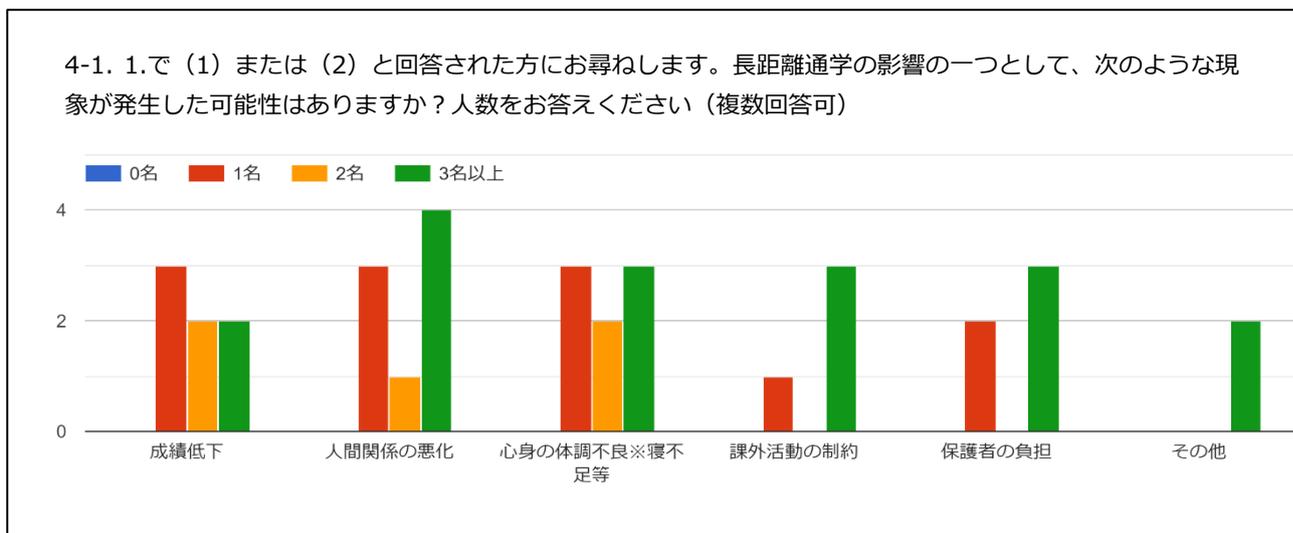
d. 長距離通学による不登校児者は少なからずみられる



長距離通学を要因の一つとした不登校児者の存在は、5団体が「現在いる」、6団体で「過去にいた」と回答しており、和歌山県外でも存在が確認された。

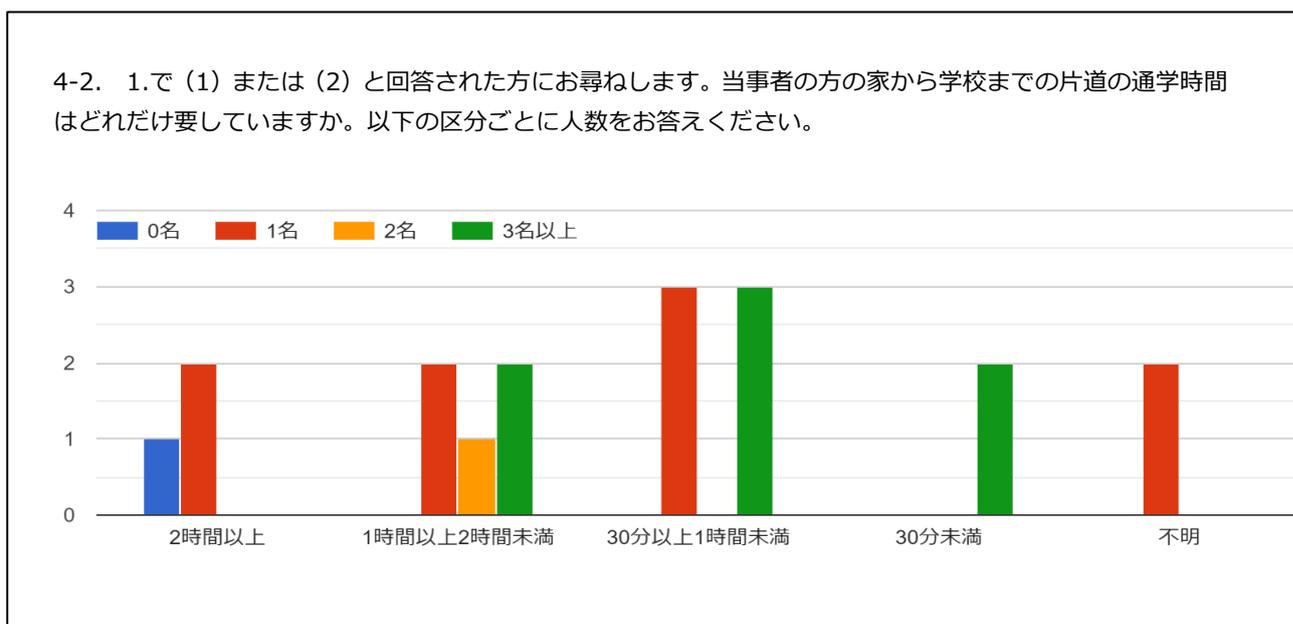
「現在いる」と回答した団体にさらに「学校の種別」を問うたところ、小学生・中学生・高校生に多く、大学生等はやや少ない。「過去にいた」団体に問うたところ、小学生・中学生・高校生の時に不登校になったというケースが多い。不登校になりかけた児童・生徒についても小学生・中学生・高校生の各世代にまんべんなく存在が確認された。

e. 長距離通学の影響



不登校児者が現在いる団体に、長距離通学により発生した可能性のある状態を聞いたところ、3名以上にその状態が発生した、という案件が幅広く、様々な問題が起こったことがうかがえる。

f. 1 時間以上の通学が多い

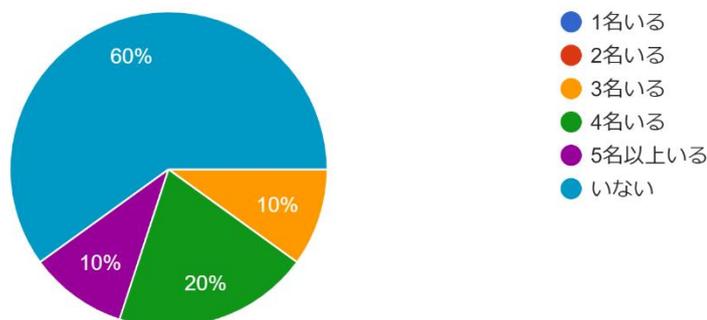


不登校児者が現在いる・過去にいた団体に、当事者の通学時間を問うたところ、少なくとも30分以上がほとんどで、なかには通学に2時間以上かかっているケースがみられる。

g. 限界集落在住者もみられる

4-3. 1.で(1)または(2)と回答された方にお尋ねします。当事者の方のなかに、限界集落・過疎集落と、考えられる場所で居住している方はいますか？居住されている場合は、人数をお答えください。

10件の回答



当事者が限界集落とみられる地域に共住しているか聞いたところ、4団体で居住が確認された。現在不登校児者がいる1団体と不登校になりそうな児童・生徒がいた1団体においては5名以上が限界集落に居住していると回答しており、地域によっては深刻な通学環境に置かれていることがうかがえる。

h. 遠距離通学の実態

遠距離通学の実態を、把握している範囲で、自由記述で回答いただいたところ、以下のような回答が得られた。

- ・スクールバスに乗り遅れると公共交通機関を3本乗り継ぐ必要があり時間がかかる
- ・もともと別荘地でスクールバスの経路まで坂道を10分かけて徒歩でおりの必要がある。厳冬期はふぶくこともあるため、徒歩移動時の凍傷のリスクを避けるため保護者が送迎するのが実態。
- ・スクールバスの利用

i. その他

上記以外の状況を自由記述で回答いただいたなかから要旨を抜粋する。

- ・バスで通学している児童のなかには学校には元気に行くが、(帰りもバスだと)課外活動や児童クラブの利用が困難で、就労できない保護者がいる
- ・通学距離の遠近に関わらず不登校気味の児童・生徒が増加傾向にある
- ・保護者の相談場所も不可欠
- ・過疎化の進行で廃校となった校舎をフリースクールに転用。今後はスクールバスでの送迎を検討。
- ・人口10万人の地方都市だが、大都市のようなフリースクールや居場所の選択肢が非常に少ない
- ・過疎地域では不登校・引きこもり等の場所も相談先も少なく、その事業所で相性が悪ければ次の選択肢がない状態にある

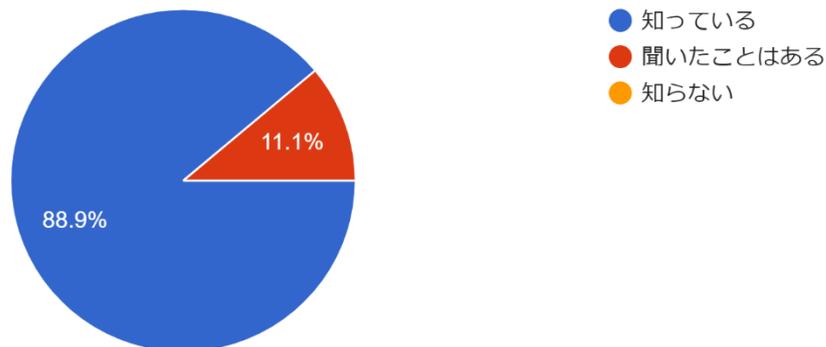
(3) 県内教育委員会調査

特定非営利活動法人よりみちより、和歌山県内 30 すべての市町村教育委員会に対して、不登校児者への対応に関する調査をおこなったところ、9 件の回答があった。要旨を以下に挙げる。

a. 民間の居場所の認知度は高い

1.不登校の子どもたちを受け入れる、民間が運営する居場所があるのはご存じですか？

9 件の回答

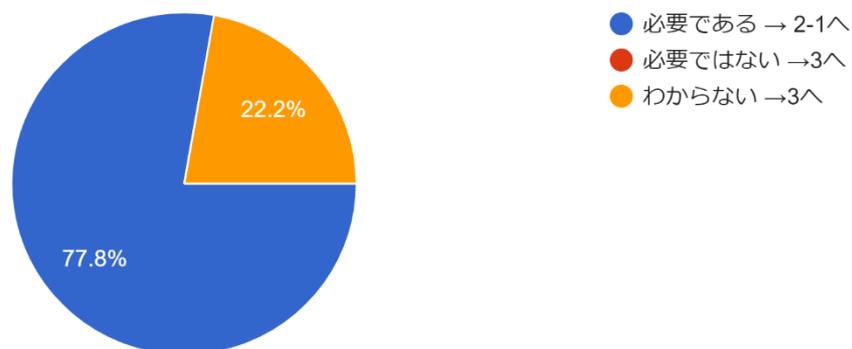


民間の居場所の認知度は高いことがわかる。

b. 過疎地域における居場所の必要性への認識も高い

2. 1のような居場所は、現在人口が比較的多い地域に集中しています。限界集落や過疎地域など人口が少ない地域で居場所を必要と感じますか？

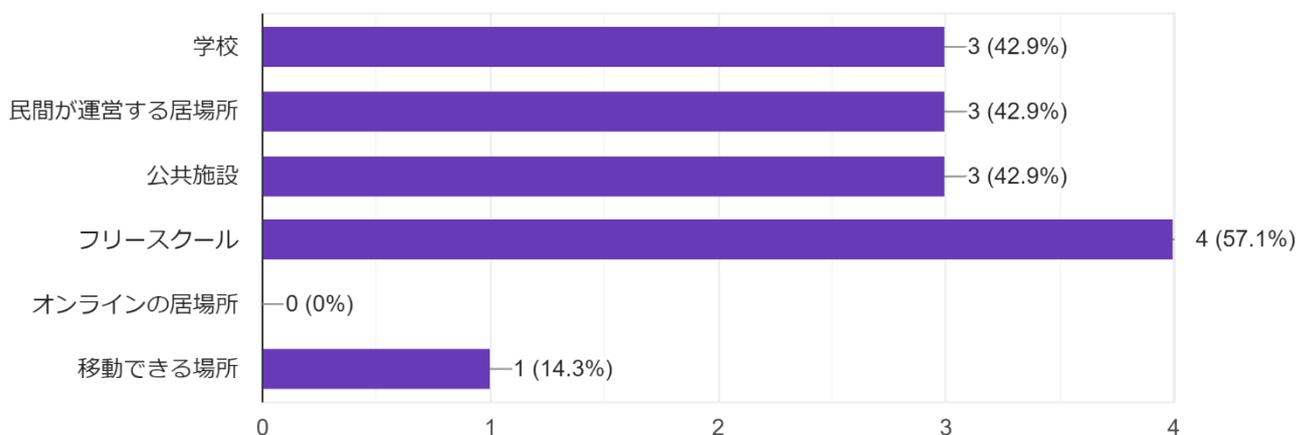
9 件の回答



人口が少ない地域での不登校・ひきこもりの居場所の必要性については、認知度に比べるとポジティブな回答がやや減少した。

c. 民間主導の居場所・フリースクールへの期待はさほど高くない

2-1.2で(1)と回答された方にお尋ねします。どんな居場所があればいいですか(複数回答可)
7件の回答



居場所としては学校や公共施設がフリースクールと並び、学校教育との親和性が比較的高い手段を選択する傾向が高いことがうかがえる。

d. 民間との連携は不十分

2-2. 2で(1)と回答された方にお尋ねします。個々の学校と民間団体やフリースクール等との連携協力等はできていますか?
7件の回答



個々の居場所・フリースクールと学校との連携協力の有無についてはあまり進んでいない。

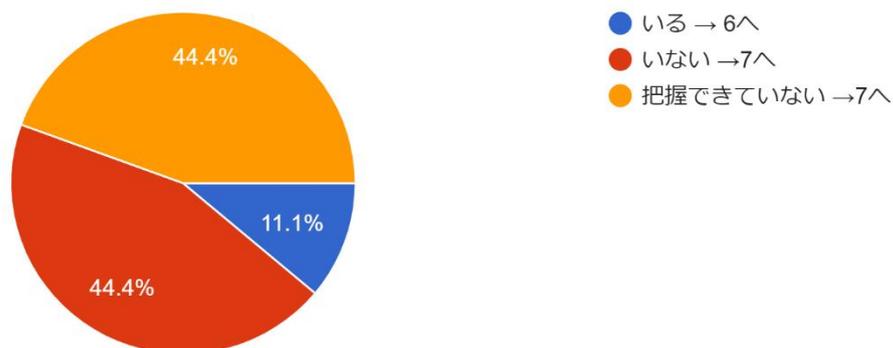
e. 不登校児者の数は概ね把握できている

不登校児者数については、6つの教育委員会が学年・人数とも把握できている。把握できていな

い教育委員会については、回答者が把握していないだけなのか、教育委員会として把握していないのかまでは本調査では不明。

f. 長距離通学による不登校はあまり認識されていない

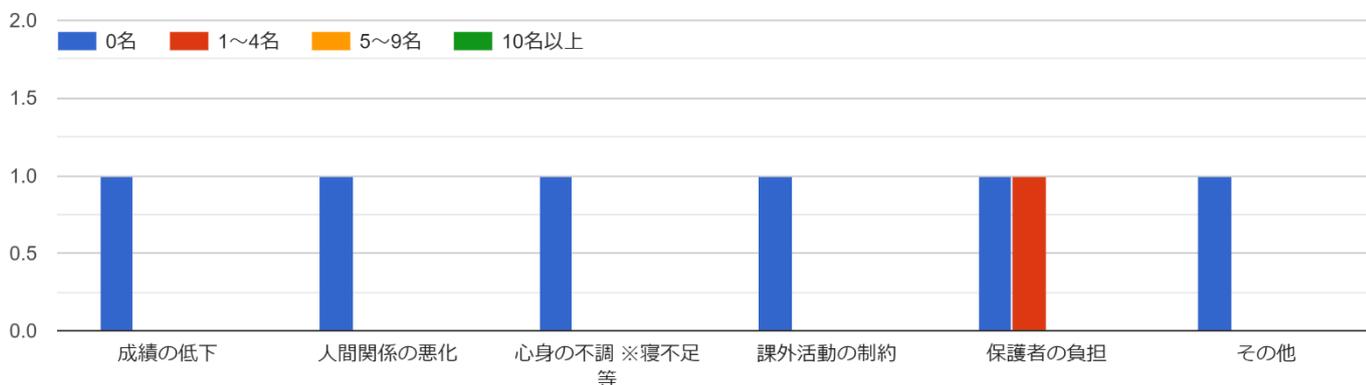
5. 長距離・長時間通学が理由の一つとなっているとみられる児童生徒はいらっしゃいますか。
9件の回答



教育委員会で、長距離通学が要因の一つとなる不登校児者は1つの教育委員会で確認できたほか4つは把握できていない、としており、少なくない教育委員会で不登校の要因として長距離通学は想定されていないことが示唆される。

g. 長距離通学の影響

6. 長距離通学の影響で、次のような影響が出た可能性は考えられますか？わかる範囲で人数をお答えください。原因が重複する場合には、複数回答でお答えください。

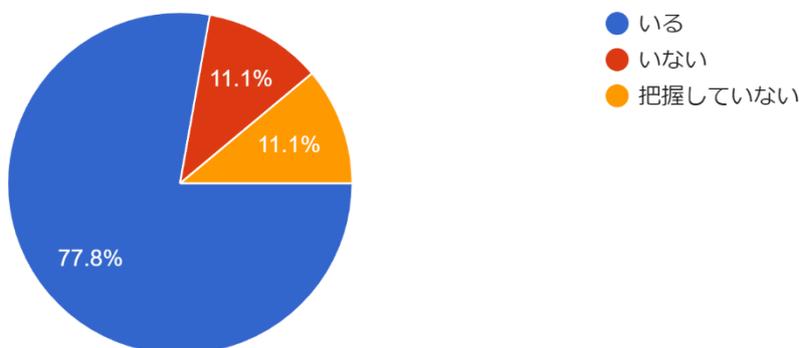


長距離通学の児童・生徒がいることによる影響としては保護者の負担増のみ認識されている。

h. 不登校気味の児童・生徒はかなり存在する

7. 不登校ではないが、不登校になりそうな人は把握していますか？ ※保健室登校や滞在時間が短時間の児童生徒、病気等以外で学校を休みがちなど該当するものに○をつけてください。

9件の回答

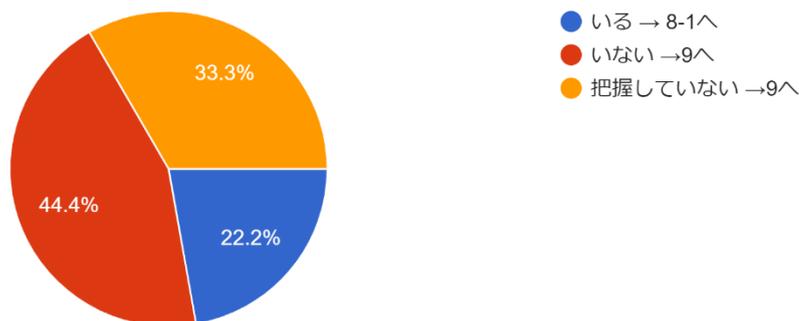


不登校ではないが、いわゆる保健室登校や短時間登校など、不登校につながるリスクがある児童・生徒（不登校予備軍）については7つの教育委員会で把握されている。

i. 限界集落在住者もみられる

8. 不登校の当事者や、不登校になりそうな方で、限界集落・過疎集落と考えられる場所で居住している方はいますか。

9件の回答



不登校当事者や不登校予備軍のなかで、限界集落居住者がいることが2つの教育委員会で確認されている。

j. その他

不登校支援や民間団体との連携の可能性について自由記述で回答を求めた。要旨は以下の通り。

・学校が安心できる場所となるよう SC や SSW を交えてのケース会議を実施し、アセスメントの充

実を図り、実行する。学校だけが学ぶ場ではないことを保護者とも共有し利用につなげたい

・通所先での活動を学校に報告すれば指導要録に残すことができ、出席扱いにできると考える（ただし学校長の判断となる）。最終的には学校で進路決定ができるという目標を共有して支援する必要がある。

・不登校の児童・生徒の居場所の選択肢として民間団体が身近であればよい

・できるだけ連携できると学びの機会が確保できる

3. まとめ

今回の調査は、過疎地域における学校の統廃合とそれともなう長距離通学が不登校の要因の一つになっているのではないかという保護者からの指摘が大きなきっかけとなっている。

調査で得られたサンプル数は決して多くはないが、和歌山県内・和歌山県外双方で「長距離通学が要因の一つと考えられる不登校児者」が存在していることが明らかになったのは大きなトピックであると考えられる。

本調査結果を元に、さらに3つの観点から考察する。

(1) 学校の統廃合の是非

各地で少子化・人口減少が進み、行政の負担が相対的に増す一方である。また少子化による児童・生徒数の減少にともない、学校の運営がどんどん非効率になる現状において、学校の統廃合による学校運営の効率化を図る動きは、行財政改革の視点からみると十分理解できる。また、小規模校と比較して、多くの同学年の児童・生徒がともに同じ時間を過ごすことによる生活習慣の獲得や、他者をおもいやる気持ちの醸成などの教育効果が期待できるという主張も否定されるべきではない。

これらのように、学校の統廃合はやむを得ないという側面も大きいですが、それは行政施策の責任によるものであり、そこで学ぶ子どもたちの責任ではない。学校の統廃合は子どもの様々な権利にも関わる重大な事項として慎重な検討が求められる。

(2) 長距離通学と不登校

今回の調査は、「長距離通学が要因の一つとなっている不登校事例の有無」を主眼に置いているため、不登校が要因として発生した児童・生徒の状況については問うているが、あくまで支援者等の外部の視点に基づく調査であり、子ども本人に調査をおこなったわけではない。したがって、長距離通学がどのように子どもの心理状況に影響を与えるかといった本質には踏み込めていない。ここについては専門家によるさらなる検証が必要といえよう。

とはいえ前提条件として、居住地によって、受けられる公教育の質や内容が異なるような事態は避けられるべきである。調査の自由記述に、課外活動・クラブ活動に参加しようとするか帰りのスクールバ

スが利用できず、保護者の送迎が必要になり、結果として保護者が就労できない事態が発生しているという事例が紹介されていた。教育基本法で定められた「教育の機会均等」の考え方に反する可能性も否定できない。

また、長距離通学の実態として通学に1時間以上かけている児童・生徒がいること、全国的にみると2時間以上かけているケースもみられることは注目すべきで、児童・生徒が長時間以上かけて通学すること自体の妥当性を問う必要があるものと考ええる。なお、徳田・水野（2006）は高校生を対象とした調査で、片道61分以上かけて通学している生徒の約3割が学校生活に対して非常に、もしくは、やや影響を感じているとする調査結果をまとめている¹。高校生で約3割いるということは、小中学生においても相応の割合で学校生活へのストレスを感じているケースは想定される。そのストレスが増大し、不登校に至ってしまうという可能性は十分に考えられる。

例えばスクールバスを課外活動等にも対応できるよう設定したり、一般の路線バスを通学に便利なダイヤとするよう働きかけたりといった、長距離通学の児童・生徒を支援する施策の実現に向けては議論の必要があろう。

(3) 学校の統廃合と不登校児者の支援

長距離通学を強いられる児童・生徒の問題はなにも最近の話ではなく、特に地方を中心に、長距離通学を続けている児童・生徒は過去も現在もたくさん存在している。また、子どもの通学の負担軽減を見越して転居する世帯も相当数存在する。ではなにが問題なのか。

まず、本調査のきっかけとなったのは、なにより学校の統廃合により突然長距離通学を余儀なくされることになった児童・生徒の存在である。それまで小規模校で過ごしていた児童・生徒がいきなり大規模校に転校することによるストレスに、統合後の学校に長時間かけて通学するストレスが重なって心身の不調を訴えるケースへの対策はこれまでほとんど確認されておらず、既存の不登校児者対策の範疇にとどまっている可能性が高い。これは、教育委員会対象の調査でも長距離通学を要因とした不登校児者の存在がほぼ明らかになっていないことからもうかがえる。

今後、ますます少子化・人口減少が相次ぎ、学校の統廃合の一層の進行も避けられないなか、学校統廃合や長距離通学に対するストレスを感じる子どもたちをどう守っていくか。これに対しての解の一つは学校や教育委員会だけではなく、NPO等民間が運営する居場所やフリースクールの活用である。こども家庭庁も家庭・学校だけではない「第三の居場所」の重要性を訴えるようになり、ようやく議論が本格的に始まったところである。

当法人は「ひきこもり」支援が設立の発端であり、その一環のなかで不登校の子どもへの支援に携わるようになった団体であるが、和歌山県は民間主導の「ひきこもり」支援事業が全国に先駆けて展開され、

¹ 徳田 克己・水野 智美 日本心理学会第70回大会「長距離通学が高校生のストレスに与える影響2」https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/70/0/70_2EV156/_pdf/-char/ja

県の事業、そして国の事業へと進化していくきっかけを生み出したとして評価されている。一方で、和歌山県においては、小中学生等を主な対象とした不登校の居場所やフリースクール、生活困窮者自立支援法等も基づく「子どもの学習・生活支援事業」の箇所数は少ないのが実態であり、当法人も全世代対応で、誰でも利用できる「地域の居場所」として、引き続き不登校の児童・生徒の支援にも携わっていく計画である。

人口が僅少である地方では、不登校児童・生徒を支援する団体・施設等が量・質とも十分ではなく、当事者のニーズを充足していない、相性の問題などで利用をあきらめざるを得ない、そんなケースが少なくないことが今回のアンケート結果からもうかがえる。他方、「不登校支援」とは謳っていないものの、例えば芸術家が主宰する団体が不登校や学校になじめない児童・生徒の居場所の代わりとなっているケースもある。いわゆる「支援団体」以外の多様な主体が不登校児童・生徒、ひいては年齢を問わない「社会的弱者」の居場所ともなりえる可能性があると考えられる。

まずは、学校になじむことが困難な児童生徒を受け入れることができる様々な居場所の存在がもっと広く周知され、人口が少ない地域であっても必要十分な選択肢を提示できるよう、支援団体の枠を超えた情報収集と発信が必要である。居場所となりうる団体等の資源に乏しい場合は、設置場所を問わない「オンラインの居場所」の可能性を追求することも考えられる。

そしていずれは、年齢等によらず、あらゆる「社会的弱者」が一息つくことができる「居場所」の存在意義を社会全体で共有し、緩やかに包摂できる仕組みづくりへとつながることを願いたい。

本調査では、ここ最近急速に進む学校の統廃合によって、① 長距離通学を余儀なくされることを要因の一つとして不登校に陥ってしまう児童・生徒が存在すること、② 1時間以上の時間をかけて通学する児童・生徒が存在し、場合によっては保護者の就労の機会を奪っていること、③ 教育委員会側と民間との連携が不十分であることが示唆されたこと、の成果を得た。

子育て・教育環境の整備が社会的に叫ばれるなか、また学校運営の効率化を進める動きが加速することが想定されるなか、子どもを第一に考えた施策につながるよう、取り組みを進めたい。

(4) 県外調査から寄せられた声より

県外の団体を対象とした調査の自由記述には不登校・ひきこもり当事者の支援にあたっている団体から示唆に富む意見を多数いただいた。地域や団体名を伏せる形で以下にとりまとめて掲載する。

- ・ 長距離・短距離にかかわらず不登校になる子どもは増えていると感じています。不登校=悪いことという社会の概念が本人や親を苦しめていると考えます。フリースクールや通信教育、居場所などいろんな手段があるなかで、その存在が知られていないことに課題があると考えます。

- ・ 現在、生活困窮の学習支援事業を委託している。誰でも来てもいいとオープンにしている中で、通わせたいとご相談をうけると、ほとんどが不登校気味、クラスで友人関係がうまくいかない、とのご相談になるが、気になるのは保護者の方に何らかの生きづらさを持った方がいること、保護者自身の相談場所や居場所も不可欠と感じている。不登校・ひきこもりの状況を把握する術があると良い。離島のため、相談先が学校に限られ、フリースクールや適用学級などがないので、どうしているのかなと思う。
- ・ 不登校ひきこもり対策のため、廃校を利用して宿泊型施設を開校しました。困難を抱えた子供たちや県内外各地の子どもたちからの相談や体験宿泊の数も多くなってきています。当センターは、限界集落に近い場所にあり、今後は、もっと過疎化が進むかと思われます。そのため、次年度からは、センター独自で、スクールバスを購入し、送り迎えを行うことを考えています。過疎化が進む地域での廃校を利用した不登校ひきこもり支援は始まったばかりです。これからは、学校法人化→不登校特例校を考えています。
- ・ 不登校児童へのアプローチについては数年前から取り組んでおります。人間関係やコミュニケーション、特性や家庭環境といった様々な背景要因から不登校や引きこもりの状態が長期化していると考えております。人口 10 万人の地域ですが、不登校児童の居場所・活動の場所がない、ということから受け入れを開始した経緯があります。現在では市内の放課後等デイサービスでも一定度の受け入れする施設は増えている現状ではございますが、年々増加する児童への対応には一定数の限りがあるのが現状です。隣町では社会資源やインフォーマルなサポートがあるものの、地域ではなかなかなく、そこまでアクセスすることが難しい現状があります。
- ・ 児童・保護者を一人にしない、アプローチやサポートが必要かと思えます。対面・オンラインを含めて支援の手を差し伸べることができる場所や機会は必須であると考えております。不登校・ひきこもり等の支援に携わる団体または個人の支援者でつくるフォーラム実行委員会の活動を行っています。4月を目標に社会福祉協議会と支援ネットワークを設立することになりました。現在、設立準備会を開催し協議をおこなっているところです。
- ・ 不登校の子ども達への支援をしていますが、距離は不登校のきっかけになりますが、近いから居場所に繋がれるというわけではないと感じています。だからこそ、居場所は複数あることが望ましいのですが、過疎地域となると運営が難しくなるのが更に難しいですね。
- ・ 過疎地域で不登校・ひきこもり等のこどもが通う場所が少なく、相談先も少ない。その場所で合わなかった場合に次に行ける場所がほとんどないことも課題かと思っている。また、過疎地

域の考え的にまだ不登校等は本人の問題という意識も多くあることも課題であると感じている

- ・ 昼夜逆転だけでなく、時間のリズムがまったくなく、部屋から出ず、学校依頼で家庭訪問し、であった時の色の白い、手足の細い、髪の長い、関節の見えないような児童の姿が忘れられない

これら全国から寄せられた声も参考にしながら、当地域で可能な支援に取り組んでいきたい。

最後に、本調査にご協力いただいた和歌山県内外の各種団体・県内の教育委員会、ならびに事業実施にあたり助成をいただいた日本財団に御礼申し上げます。